

令和元年度
東京都新島村
財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月

目次

I. 東京都新島村の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 新島村の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和元年度財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧.....	6
(1) 令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	6
(2) 令和元年度財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	7
(3) 指標の説明	8
III. 東京都新島村の財務書類について	9
1. 貸借対照表	9
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）	10
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	12
2. 行政コスト計算書	16
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	16
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	17
3. 純資産変動計算書	19
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	19
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	20
4. 資金収支計算書.....	22
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）	22
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	23
IV. 参考資料	25
1. 一般会計等財務書類4表	25

I. 東京都新島村の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 新島村の取り組み

こうした状況の中、新島村では平成28年度決算から村全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても東京都新島村の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

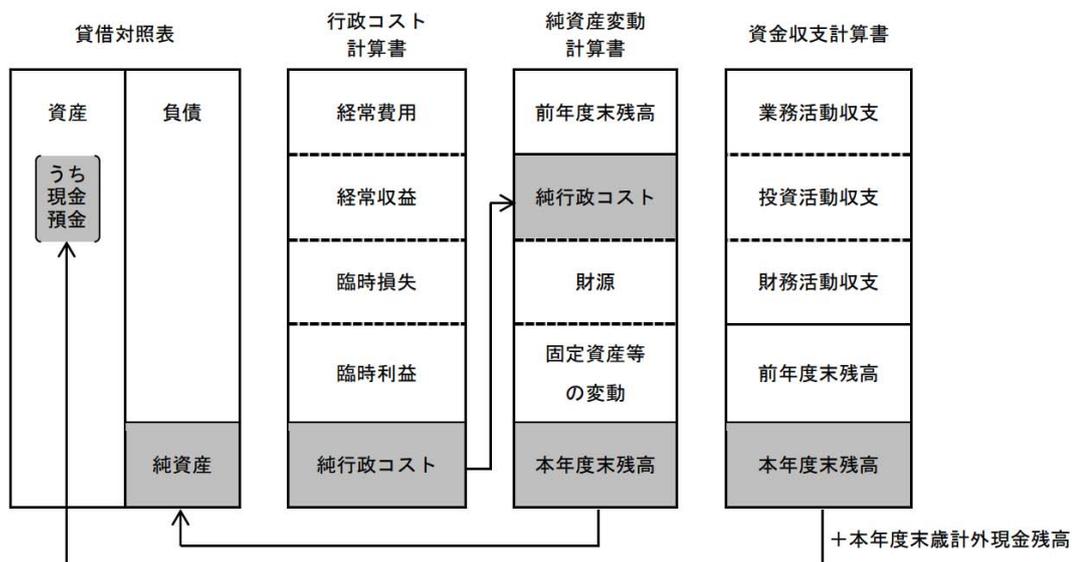
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称
連結	全体	一般会計等 <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・連絡船事業特別会計 ・温泉ロッジ事業特別会計 ・災害援護資金貸付事業特別会計
		特別会計 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業特別会計 ・と畜場事業特別会計 ・国民健康保険診療所特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業特別会計
	一部事務組合等 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村総合事務組合 ・東京都島嶼町村一部事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 	
	第三セクター等	

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和元年度財務書類に関する情報①

令和元年度財務書類に関する情報①

団体名 新島村
団体コード 133639

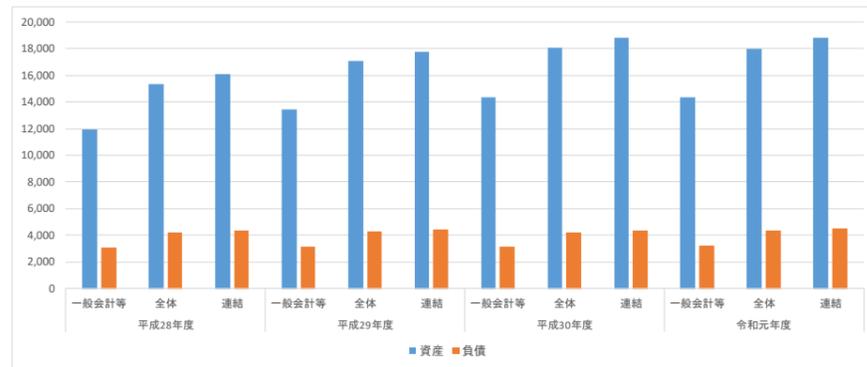
人口	2,688人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	27.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,657.510千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	1-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	11,946	13,459	14,316	14,331
	負債	3,061	3,175	3,135	3,238
全体	資産	15,317	17,040	18,064	17,984
	負債	4,203	4,293	4,236	4,350
連結	資産	16,075	17,747	18,838	18,803
	負債	4,358	4,423	4,371	4,508

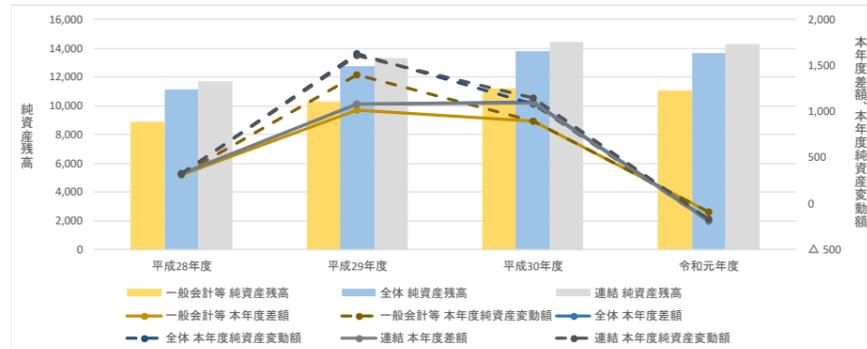


分析:
資産、負債ともに概ね横ばいで推移している。引き続き適正な規模を維持するよう他の指標の分析と合わせた検討を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	318	1,019	897	△89
	本年度純資産変動額	318	1,399	897	△87
	純資産残高	8,884	10,283	11,181	11,093
全体	本年度差額	322	1,082	1,097	△183
	本年度純資産変動額	322	1,634	1,081	△195
	純資産残高	11,114	12,747	13,828	13,634
連結	本年度差額	323	1,078	1,096	△188
	本年度純資産変動額	323	1,606	1,143	△172
	純資産残高	11,717	13,324	14,467	14,295

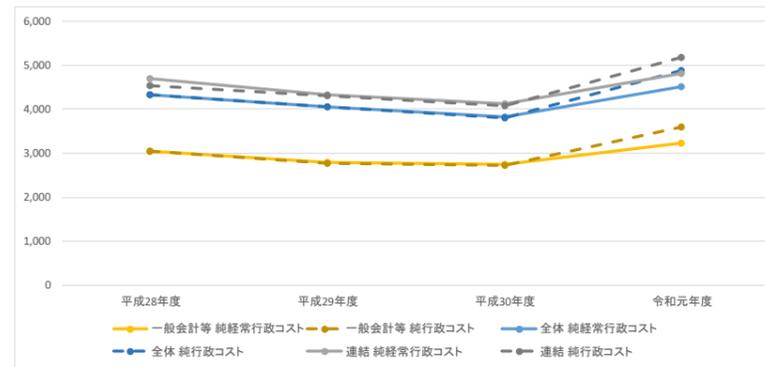


分析:
主として行政コストの増加により本年度差額がマイナスとなり、純資産残高が減少している。人件費など義務的経費のほか、維持補修費などの所要コストが増加した影響が大きい。可能な限り本年度差額がプラスとなるような予算編成及び執行に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,048	2,784	2,738	3,234
	純行政コスト	3,046	2,775	2,713	3,600
全体	純経常行政コスト	4,321	4,054	3,834	4,508
	純行政コスト	4,319	4,045	3,809	4,880
連結	純経常行政コスト	4,692	4,319	4,113	4,814
	純行政コスト	4,538	4,310	4,088	5,186

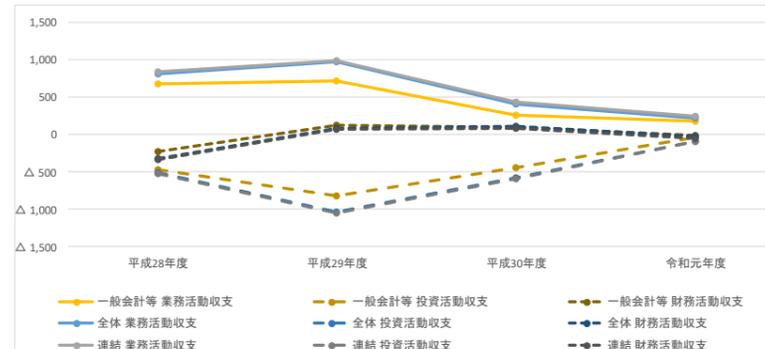


分析:
令和元年度は物件費等が増加した影響により行政コストが上昇した。今後、施設の維持補修など必要な経費は増加する可能性があるが、過度な負担とならないよう引き続き事前統制を十分に行う必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	678	727	262	176
	投資活動収支	△463	△825	△437	△31
	財務活動収支	△227	120	99	△15
全体	業務活動収支	818	970	404	220
	投資活動収支	△514	△1,037	△579	△83
	財務活動収支	△314	90	108	△26
連結	業務活動収支	848	993	433	246
	投資活動収支	△523	△1,044	△585	△90
	財務活動収支	△332	72	88	△46



分析:
一般会計等、全体、連結いずれの区分でも財務活動収支がマイナスに転じた。財務活動収支のマイナスは地方債残高の減少を表す可能性が高いものであり、良好な状況を示す。大規模事業を実施した年度は地方債の資金発行額が多額となり得るが、平時においては財務活動収支がマイナスとなるよう努める必要がある。

2. 指標一覧

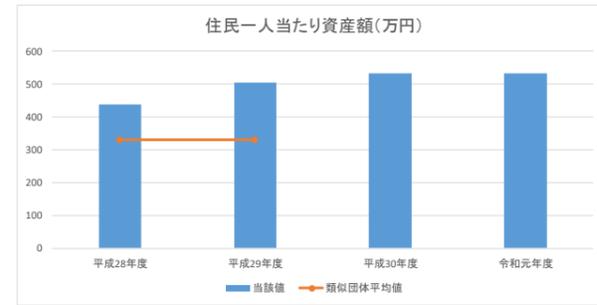
(1) 令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

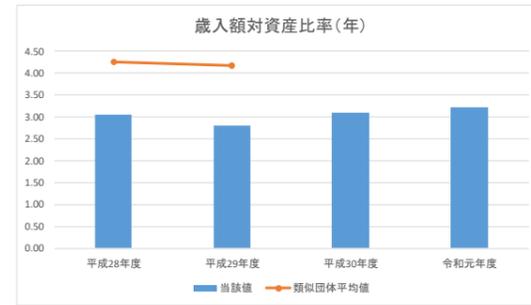
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,194,579	1,345,868	1,431,600	1,433,111
人口	2,721	2,669	2,693	2,688
当該値	439.0	504.3	531.6	533.2
類似団体平均値	331.8	330.8	-	-



②歳入額対資産比率(年)

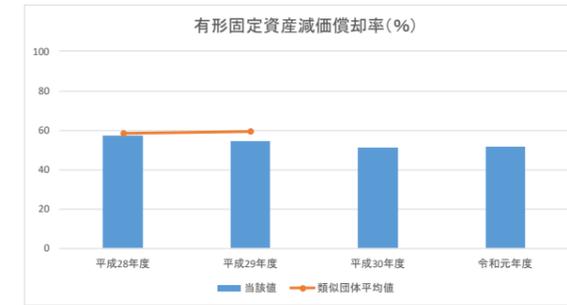
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,945	13,459	14,316	14,331
歳入総額	3,905	4,796	4,627	4,448
当該値	3.1	2.8	3.1	3.2
類似団体平均値	4.3	4.2	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,485	9,494	9,935	10,292
有形固定資産 ※1	16,626	17,422	19,446	19,870
当該値	57.0	54.5	51.1	51.8
類似団体平均値	58.3	59.2	-	-

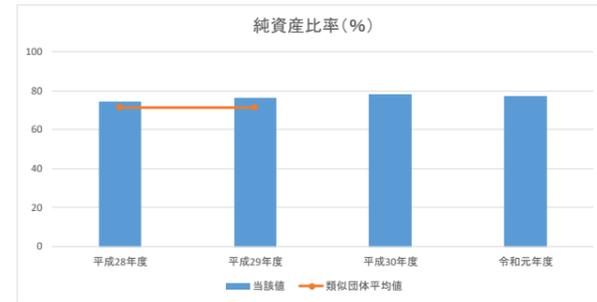
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

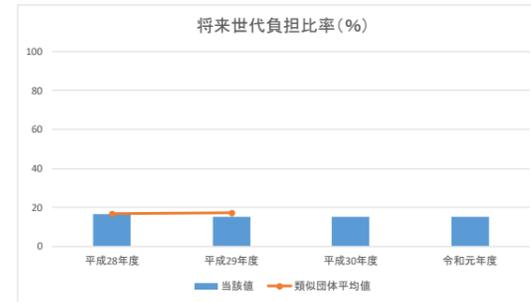
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,884	10,283	11,181	11,093
資産合計	11,945	13,459	14,316	14,331
当該値	74.4	76.4	78.1	77.4
類似団体平均値	71.4	71.4	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,434	1,560	1,686	1,708
有形・無形固定資産合計	8,635	10,185	11,191	11,276
当該値	16.6	15.3	15.1	15.1
類似団体平均値	16.9	17.1	-	-

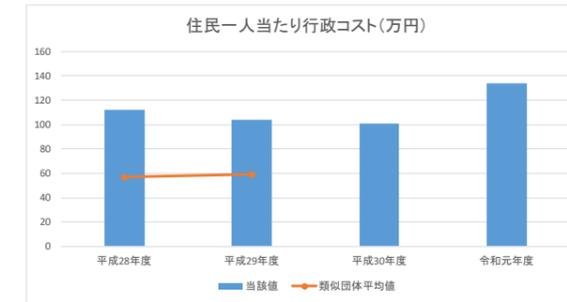
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

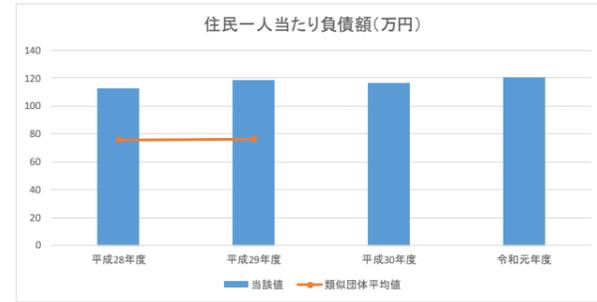
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	304,611	277,488	271,257	359,951
人口	2,721	2,669	2,693	2,688
当該値	111.9	104.0	100.7	133.9
類似団体平均値	57.3	59.0	-	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

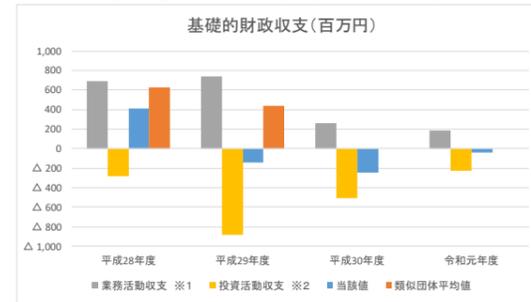
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	306,146	317,548	313,532	323,789
人口	2,721	2,669	2,693	2,688
当該値	112.5	119.0	116.4	120.5
類似団体平均値	75.7	76.4	-	-



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	698	744	262	187
投資活動収支 ※2	△287	△881	△507	△226
当該値	411	△137	△245	△39
類似団体平均値	626.8	438.6	-	-

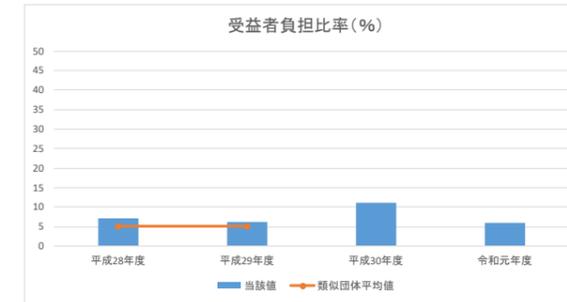
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	236	182	343	209
経常費用	3,284	2,966	3,081	3,443
当該値	7.2	6.1	11.1	6.1
類似団体平均値	5.1	5.1	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、いずれも概ね横ばいで推移した。住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較して大きくなっていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき削減可能な施設がある場合は積極的に検討を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、いずれも概ね横ばいで推移している。類似団体平均と比較してもほぼ同水準であり、適正な水準にあると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加により上昇した。類似団体平均と比較しても依然として高水準であり、適正な水準となるよう引き続き運営を見直す必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加により数値が上昇した。基礎的財政収支は、平成30年度に引き続き赤字となった。平成30年度に比して赤字額は減少しているものの、黒字となるよう運営を見直す必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、概ね横ばいで推移した。

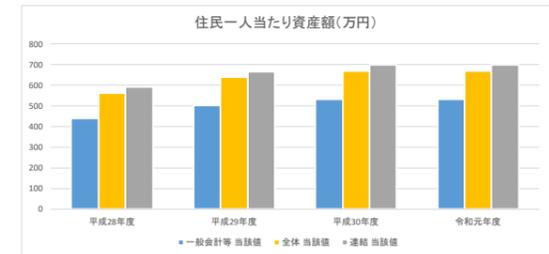
(2) 令和元年度財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

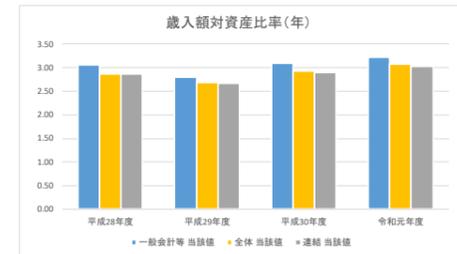
① 住民一人当たり資産額(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計	1,194,579	1,345,868	1,431,600	1,433,111
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	439.0	504.3	531.6	532.2
全体	資産合計	1,531,682	1,704,039	1,806,405	1,798,402
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	562.9	638.5	670.8	669.0
連結	資産合計	1,607,549	1,774,668	1,883,765	1,880,324
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	590.8	664.9	699.5	699.5



② 歳入額対資産比率(年)

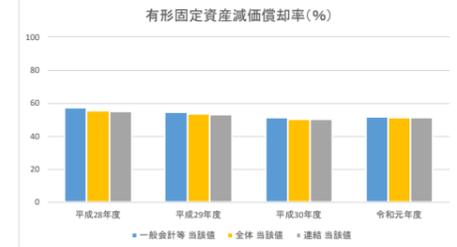
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計	11,945	13,459	14,316	14,331
	歳入総額	3,905	4,796	4,627	4,448
	当該値	3.1	2.8	3.1	3.2
全体	資産合計	15,317	17,040	18,064	17,984
	歳入総額	5,337	6,324	6,165	5,856
	当該値	2.9	2.7	2.9	3.1
連結	資産合計	16,075	17,747	18,838	18,803
	歳入総額	5,606	6,633	6,484	6,206
	当該値	2.9	2.7	2.9	3.0



③ 有形固定資産減価償却率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	減価償却累計額	9,485	9,494	9,935	10,292
	有形固定資産	16,626	17,422	19,446	19,870
	当該値	57.0	54.5	51.1	51.8
全体	減価償却累計額	12,262	12,272	12,816	13,272
	有形固定資産	22,161	22,947	25,473	25,919
	当該値	55.3	53.5	50.3	51.2
連結	減価償却累計額	12,442	12,470	13,048	13,537
	有形固定資産	22,692	23,458	26,014	26,480
	当該値	54.8	53.2	50.2	51.1

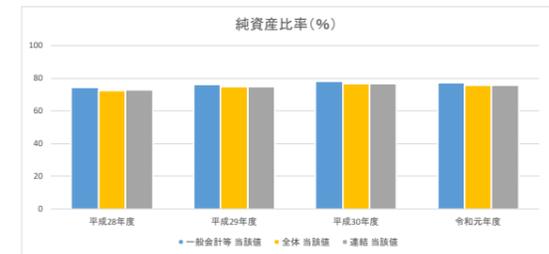
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

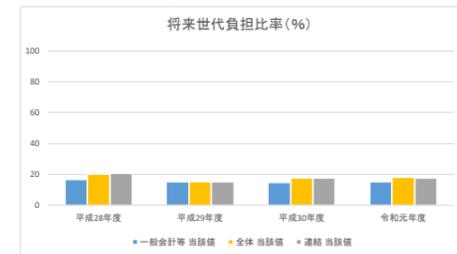
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純資産	8,884	10,283	11,181	11,093
	資産合計	11,945	13,459	14,316	14,331
	当該値	74.4	76.4	78.1	77.4
全体	純資産	11,113	12,747	13,828	13,634
	資産合計	15,317	17,040	18,064	17,984
	当該値	72.6	74.8	76.6	75.8
連結	純資産	11,717	13,324	14,467	14,295
	資産合計	16,075	17,747	18,838	18,803
	当該値	72.9	75.1	76.8	76.0



⑤ 将来世代負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	地方債残高 ※1	1,434	1,560	1,686	1,708
	人口 ※2	8,635	10,185	11,191	11,276
	当該値	16.6	15.3	15.1	15.1
全体	地方債残高 ※1	2,428	2,077	2,673	2,685
	人口 ※2	11,877	13,639	14,803	14,825
	当該値	20.4	15.2	18.1	18.1
連結	地方債残高 ※1	2,570	2,195	2,780	2,776
	人口 ※2	12,489	14,198	15,397	15,412
	当該値	20.6	15.5	18.1	18.0

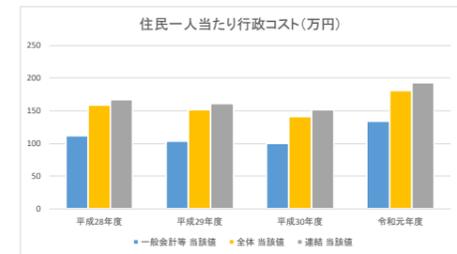
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

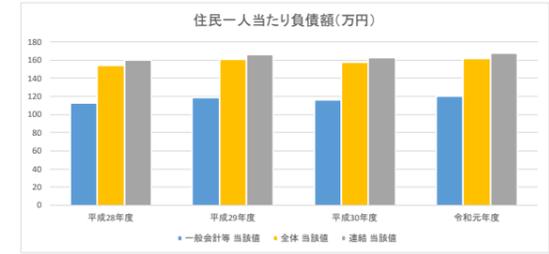
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純行政コスト	304,611	277,488	271,257	359,951
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	111.9	104.0	100.7	133.9
全体	純行政コスト	431,885	404,478	380,934	488,037
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	158.7	151.5	141.5	181.6
連結	純行政コスト	453,842	430,986	408,782	518,619
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	166.8	161.5	151.8	192.9



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

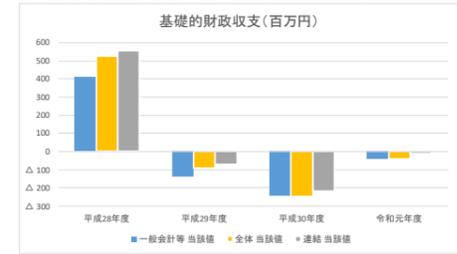
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	負債合計	306,146	317,548	313,532	323,789
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	112.5	119.0	116.4	120.5
全体	負債合計	420,331	429,292	423,564	435,042
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	154.5	160.8	157.3	161.8
連結	負債合計	435,804	442,301	437,100	450,834
	人口	2,721	2,669	2,693	2,688
	当該値	160.2	165.7	162.3	167.7



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常収入 ※1	698	744	262	187
	経常費用 ※2	△ 287	△ 881	△ 507	△ 226
	当該値	411	△ 137	△ 245	△ 39
全体	経常収入 ※1	856	1,002	404	245
	経常費用 ※2	△ 332	△ 1,095	△ 650	△ 284
	当該値	524	△ 93	△ 246	△ 39
連結	経常収入 ※1	887	1,026	434	272
	経常費用 ※2	△ 333	△ 1,095	△ 650	△ 284
	当該値	554	△ 69	△ 216	△ 12

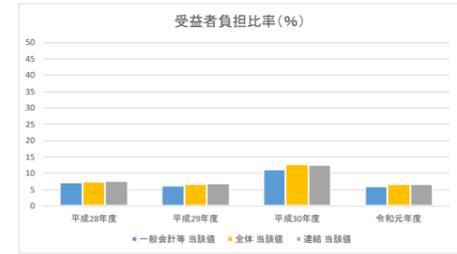
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常収益	236	182	343	209
	経常費用	3,284	2,966	3,081	3,443
	当該値	7.2	6.1	11.1	6.1
全体	経常収益	341	288	562	319
	経常費用	4,662	4,341	4,396	4,827
	当該値	7.3	6.6	12.8	6.6
連結	経常収益	376	320	590	350
	経常費用	4,916	4,639	4,703	5,164
	当該値	7.6	6.9	12.5	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、いずれも概ね横ばいで推移した。住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較して大きくなっていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき削減可能な施設がある場合は積極的に検討を行う必要がある。全体財務書類には固定資産を保有しない会計が含まれており、各指標数値が低く表示される可能性があるため、指標は全体的な傾向を把握するための参考とし、各資産の実体の状況を確認する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、いずれも概ね横ばいで推移している。類似団体平均と比較してもほぼ同水準であり、適正な水準にあると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加により上昇した。類似団体平均と比較しても依然として高水準であり、適正な水準となるよう引き続き運営を見直す必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加により数値が上昇した。基礎的財政収支は、平成30年度に引き続き赤字となった。平成30年度に比して赤字額は減少しているものの、黒字となるよう運営を見直す必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、概ね横ばいで推移した。

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自から異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 東京都新島村の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	13,716,566	17,344,711	18,046,407
有形固定資産	11,276,192	14,824,526	15,411,942
(1) 事業用資産	9,043,160	9,087,931	9,645,538
(2) インフラ資産	2,052,403	5,117,786	5,117,786
(3) 物品	180,630	618,809	648,618
無形固定資産	—	—	330
投資その他の資産	2,440,374	2,520,185	2,634,136
(1) 投資及び出資金	286,925	286,925	286,925
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	49,479	55,859	55,925
(4) 長期貸付金	264,682	264,682	264,682
(5) 基金	1,839,607	1,913,331	2,027,217
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 320	△ 613	△ 613
2.流動資産	614,541	639,312	756,837
(1) 現金預金	266,872	286,525	299,672
(2) 未収金	7,897	13,390	13,416
(3) 短期貸付金	29,782	29,782	29,782
(4) 基金	310,043	310,043	414,394
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 52	△ 428	△ 428
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	14,331,108	17,984,022	18,803,244
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	2,915,959	3,942,111	4,080,325
(1) 地方債	2,499,200	3,404,129	3,477,109
(2) 長期未払金	—	—	0
(3) 退職手当引当金	416,759	537,982	603,215
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	321,932	408,310	428,012
(1) 1年以内償還予定地方債	271,773	343,387	361,897
(2) 未払金	—	—	0
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	50,159	64,923	66,058
(7) 預り金	—	—	57
(8) その他	—	—	—
負債合計	3,237,891	4,350,421	4,508,337
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	14,056,391	17,684,535	18,490,584
(2) 余剰分（不足分）	△ 2,963,174	△ 4,050,934	△ 4,195,676
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	11,093,217	13,633,601	14,294,907
負債及び純資産合計	14,331,108	17,984,022	18,803,244

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産3,065,383千円…簡易水道事業特別会計636,507千円、下水道事業特別会計2,428,876千円
- 地方債及び1年内償還予定地方債1,112,530千円…簡易水道事業特別会計180,630千円、国民健康保険診療所特別会計77,002千円、下水道事業特別会計718,913千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金218,237千円…東京都市町村総合事務組合29,527千円、東京都島嶼町村一部事務組合127,004千円、東京都後期高齢者医療広域連合5,835千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表		単位：千円	
資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定資産	13,716,566	13,727,393	△ 10,826
有形固定資産	11,276,192	11,191,033	85,159
(1) 事業用資産	9,043,160	9,082,605	△ 39,445
(2) インフラ資産	2,052,403	1,965,829	86,573
(3) 物品	180,630	142,599	38,031
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	2,440,374	2,536,359	△ 95,985
(1) 投資及び出資金	286,925	286,925	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	49,479	49,189	291
(4) 長期貸付金	264,682	276,589	△ 11,907
(5) 基金	1,839,607	1,924,159	△ 84,551
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 320	△ 502	182
2.流動資産	614,541	588,609	25,933
(1) 現金預金	266,872	137,420	129,453
(2) 未収金	7,897	6,233	1,664
(3) 短期貸付金	29,782	25,060	4,722
(4) 基金	310,043	419,959	△ 109,916
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 52	△ 63	10
資産合計	14,331,108	14,316,001	15,107
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定負債	2,915,959	2,842,957	73,001
(1) 地方債	2,499,200	2,540,000	△ 40,801
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	416,759	302,957	113,802
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	321,932	292,358	29,573
(1) 1年以内償還予定地方債	271,773	246,108	25,665
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	50,159	46,250	3,909
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	—
負債合計	3,237,891	3,135,316	102,575
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	14,056,391	14,172,411	△ 116,020
(2) 余剰分（不足分）	△ 2,963,174	△ 2,991,726	28,552
純資産合計	11,093,217	11,180,686	△ 87,468
負債及び純資産合計	14,331,108	14,316,001	15,107

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- インフラ資産の増加86,573千円…主に工作物86,181千円の増
- 基金の減少△194,467千円…財政調整基金△109,916千円
- 退職手当引当金の増加113,802千円…支給見込額等の増による

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、村の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,442,717	4,827,046	5,164,494
1.業務費用	2,628,278	3,480,016	3,569,404
(1) 人件費	765,471	975,954	992,314
(2) 物件費等	1,845,917	2,453,854	2,519,347
(3) その他の業務費用	16,891	50,209	57,742
2.移転費用	814,439	1,347,030	1,595,090
経常収益	208,763	318,790	350,411
1.使用料及び手数料	87,405	181,328	207,857
2.その他	121,358	137,461	142,554
純経常行政コスト	3,233,954	4,508,257	4,814,083
臨時損失	365,555	372,110	372,110
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	3,599,509	4,880,367	5,186,193

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の増加532,591千円…主に補助金等953,656千円（他会計への繰出金について、全体会計内部における相殺△519,724千円があるため総額における差額を

超えている。)

各特別会計の補助金等は以下のとおりです。

簡易水道事業特別会計	1,447千円
国民健康保険診療所特別会計	5,060千円
国民健康保険事業特別会計	456,711千円
下水道事業特別会計	1,494千円
介護保険事業特別会計	409,255千円
後期高齢者医療特別会計	79,689千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用248,060千円…主に後期高齢者医療広域連合366,870千円（他会計等への補助金等について、連結会計内部における相殺△121,646千円があるため総額における差額を超えている。）

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
経常費用	3,442,717	3,080,885	361,832
1.業務費用	2,628,278	2,206,003	422,275
(1) 人件費	765,471	632,003	133,468
(2) 物件費等	1,845,917	1,555,668	290,249
(3) その他の業務費用	16,891	18,333	△ 1,442
2.移転費用	814,439	874,882	△ 60,443
経常収益	208,763	343,227	△ 134,464
1.使用料及び手数料	87,405	88,111	△ 706
2.その他	121,358	255,116	△ 133,758
純経常行政コスト	3,233,954	2,737,658	496,296
臨時損失	365,555	—	365,555
臨時利益	—	25,088	△ 25,088
純行政コスト	3,599,509	2,712,570	886,938

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 経常費用の増加361,832千円…人件費の増133,468千円、物件費等の増290,249千円、移転費用の減60,443千円

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,180,686	13,828,409	14,466,643
純行政コスト	△ 3,599,509	△ 4,880,367	△ 5,186,193
財源	3,510,493	4,696,933	4,998,143
(1) 税收等	1,853,057	2,744,300	2,883,938
(2) 国県等補助金	1,657,435	1,952,633	2,114,205
本年度差額	△ 89,016	△ 183,434	△ 188,051
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,548	△ 1,026	△ 1,026
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	24,793
その他	—	△ 10,348	△ 7,453
本年度純資産変動額	△ 87,468	△ 194,807	△ 171,736
本年度純資産残高	11,093,217	13,633,601	14,294,907

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

東京都新島村の純行政コスト（一般会計等）3,599,509千円に対し財源（一般会計等）は3,510,493千円であり本年度差額（一般会計等）は△89,016千円とマイナスとなっています。特殊事情によらず経常的な経費の増等によるものである場合は、その在り方を検討し本年度差額がプラスとなるよう取り組む必要があります。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	11,180,686	10,283,207	897,479
純行政コスト	△ 3,599,509	△ 2,712,570	△ 886,938
財源	3,510,493	3,609,315	△ 98,822
(1) 税収等	1,853,057	1,851,260	1,797
(2) 国県等補助金	1,657,435	1,758,055	△ 100,619
本年度差額	△ 89,016	896,745	△ 985,760
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,548	734	814
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 87,468	897,479	△ 984,947
本年度純資産残高	11,093,217	11,180,686	△ 87,468

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 財源△98,822千円…主に大規模な建設事業の実施に伴う国県等補助金の減341,822千円

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	176,053	219,950	/	
1.業務支出	2,802,167	3,990,025		
2.業務収入	2,941,647	4,173,402		
3.臨時支出	149,513	149,513		
4.臨時収入	186,086	186,086		
投資活動収支	△ 31,464	△ 83,243		
1.投資活動支出	983,380	1,110,960		
2.投資活動収入	951,916	1,027,718		
財務活動収支	△ 15,136	△ 25,614		
1.財務活動支出	246,108	318,786		
2.財務活動収入	230,972	293,172		
本年度資金収支額	129,453	111,093		109,986
前年度末資金残高	137,420	175,432		189,149
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		480
本年度末資金残高	266,872	286,525	299,615	

前年度末歳計外現金残高	—	—	59
本年度歳計外現金増減額	—	—	△ 2
本年度末歳計外現金残高	—	—	57
本年度末現金預金残高	266,872	286,525	299,672

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

業務活動収支については678,915千円とプラスとなっておりますが、設備投資等への支出が983,380千円と多額になっており、業務活動収支により設備投資の支出を補填しています。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	176,053	262,046	△ 85,993
1.業務支出	2,802,167	2,603,664	198,503
2.業務収入	2,941,647	2,865,710	75,937
3.臨時支出	149,513	—	149,513
4.臨時収入	186,086	—	186,086
投資活動収支	△ 31,464	△ 437,407	405,942
1.投資活動支出	983,380	1,614,287	△ 630,906
2.投資活動収入	951,916	1,176,880	△ 224,964
財務活動収支	△ 15,136	99,035	△ 114,171
1.財務活動支出	246,108	271,191	△ 25,083
2.財務活動収入	230,972	370,226	△ 139,254
本年度資金収支額	129,453	△ 76,325	205,778
前年度末資金残高	137,420	213,745	△ 76,325
本年度末資金残高	266,872	137,420	129,453

前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	266,872	137,420	129,453

※表示単位未満を四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出149,513千円の増…災害復旧事業費によるもの
- 臨時収入186,086千円の増…特別交付税を臨時収入としたもの
- 投資活動支出630,906千円の減…公共施設等整備費支出644,471の減によるもの
- 投資活動収入224,964千円の減…主に国県等補助金収入241,203千円の減によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	13,716,566,288	固定負債	2,915,958,626
有形固定資産	11,276,192,307	地方債	2,499,199,600
事業用資産	9,043,160,020	長期未払金	—
土地	1,404,392,400	退職手当引当金	416,759,026
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,957,475,204	その他	—
建物減価償却累計額	△7,296,696,495	流動負債	321,931,951
工作物	1,526,369,972	1年内償還予定地方債	271,772,719
工作物減価償却累計額	△562,611,664	未払金	—
船舶	360,549,748	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△346,319,145	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	50,159,232
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	3,237,890,577
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	14,056,390,883
インフラ資産	2,052,402,504	余剰分(不足分)	△2,963,173,677
土地	113,710,772		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	4,025,235,110		
工作物減価償却累計額	△2,086,543,378		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	583,487,590		
物品減価償却累計額	△402,857,807		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,440,373,981		
投資及び出資金	286,925,000		
有価証券	31,610,000		
出資金	255,315,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	49,479,215		
長期貸付金	264,682,000		
基金	1,839,607,300		
減債基金	191,448,942		
その他	1,648,158,358		
その他	—		
徴収不能引当金	△319,534		
流動資産	614,541,495		
現金預金	266,872,456		
未収金	7,896,917		
短期貸付金	29,782,000		
基金	310,042,595		
財政調整基金	310,042,595		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△52,473	純資産合計	11,093,217,206
資産合計	14,331,107,783	負債及び純資産合計	14,331,107,783

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,442,717,133
業務費用	2,628,278,345
人件費	765,470,860
職員給与費	567,395,129
賞与等引当金繰入額	50,159,232
退職手当引当金繰入額	113,802,149
その他	34,114,350
物件費等	1,845,916,709
物件費	1,237,653,605
維持補修費	85,587,800
減価償却費	522,675,304
その他	—
その他の業務費用	16,890,776
支払利息	11,249,924
徴収不能引当金繰入額	163,680
その他	5,477,172
移転費用	814,438,788
補助金等	323,553,439
社会保障給付	66,497,651
他会計への繰出金	421,123,936
その他	3,263,762
経常収益	208,763,154
使用料及び手数料	87,404,860
その他	121,358,294
純経常行政コスト	3,233,953,979
臨時損失	365,554,604
災害復旧事業費	149,513,314
資産除売却損	216,041,290
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,599,508,583

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	11,180,685,507	14,172,411,242	△2,991,725,735
純行政コスト（△）	△3,599,508,583		△3,599,508,583
財源	3,510,492,695		3,510,492,695
税収等	1,853,057,355		1,853,057,355
国県等補助金	1,657,435,340		1,657,435,340
本年度差額	△89,015,888		△89,015,888
固定資産等の変動（内部変動）		△117,567,946	117,567,946
有形固定資産等の増加		851,212,617	△851,212,617
有形固定資産等の減少		△766,053,554	766,053,554
貸付金・基金等の増加		166,283,717	△166,283,717
貸付金・基金等の減少		△369,010,726	369,010,726
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,547,587	1,547,587	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△87,468,301	△116,020,359	28,552,058
本年度末純資産残高	11,093,217,206	14,056,390,883	△2,963,173,677

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	2,802,167,107
業務費用支出	1,987,728,319
人件費支出	647,759,818
物件費等支出	1,323,241,405
支払利息支出	11,249,924
その他の支出	5,477,172
移転費用支出	814,438,788
補助金等支出	323,553,439
社会保障給付支出	66,497,651
他会計への繰出支出	421,123,936
その他の支出	3,263,762
業務収入	2,941,647,489
税収等収入	1,665,902,855
国県等補助金収入	1,067,077,340
使用料及び手数料収入	87,419,930
その他の収入	121,247,364
臨時支出	149,513,314
災害復旧事業費支出	149,513,314
その他の支出	—
臨時収入	186,086,000
業務活動収支	176,053,068
【投資活動収支】	—
投資活動支出	983,380,160
公共施設等整備費支出	823,875,657
基金積立金支出	138,864,503
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	20,640,000
その他の支出	—
投資活動収入	951,916,000
国県等補助金収入	590,358,000
基金取崩収入	333,332,000
貸付金元金回収収入	28,226,000
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△31,464,160
【財務活動収支】	—
財務活動支出	246,108,117
地方債償還支出	246,108,117
その他の支出	—
財務活動収入	230,972,000
地方債発行収入	230,972,000
その他の収入	—
財務活動収支	△15,136,117
本年度資金収支額	129,452,791
前年度末資金残高	137,419,665
本年度末資金残高	266,872,456
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	266,872,456

